

## 平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104180	学校地域連携事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-2	学校教育の充実		
	施策	4	教育環境の充実		
目的	学校の教育活動の充実を図るため、学校支援地域本部の活動を支援する。				
対象	学校支援地域本部の活動をする地域コーディネーターを含む地域住民				
意図	地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す。				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○運営委員会の設置 関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。 ○学校の教育活動の充実を支援 地域コーディネーターを配置し、企業・地域とのマッチングや、取組の質の向上を図る。					
市民参画の有無 [ ]					
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会	
		後援・協賛		補助・助成	
事業協力・協定		委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 運営委員会開催の回数	回	計画		2	
		実績		3	
② 地域人材が参画して行った事業の実施回数	回	計画		10	
		実績		169	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 学校の生活が楽しい（充実している）と答えた児童生徒の割合	%	目標		95.0	
		実績		95.8	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H28成果指標の設定根拠】 ○学校教育が充実することによって、児童生徒が楽しく・充実した学校生活をおくることができると考え、本指標を設定した。 ○各地区では活動指標を上回る事業が実施され、地域の教育力を学校教育に生かすことができ、成果指標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民参画のまちづくりを進めるためには、地域人材等の参画を図ることが大切である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	年度を重ねるたびに、前年度の反省を生かした取組が期待できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業を実施するうえでの最小の経費を見込んでおり、これ以上の削減は困難である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	地域住民等が学校教育の充実のために参画することは、公共性が高く、市が負担することは適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
各学校や地域の実態を踏まえた特色ある事業が展開され、活動指標及び成果指標を達成することができた。また、モデルとなった2地区の取組が市内全教職員に周知されたことにより、市内全小・中学校で、地域の教育力を学校教育に生かす取組がさらに推進されるものと期待できる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	01	03	104180	学校地域連携事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			2,223		2,223
財源内訳	国・県		2,197		2,197
	地方債				
	その他				
	一般財源		26		26

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標  
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯  
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

事業概要  
○運営委員会の設置  
関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。  
○学校の教育活動の充実を支援  
地域コーディネーターを配置し、企業・地域とのマッチングや、取組の質の向上を図る。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

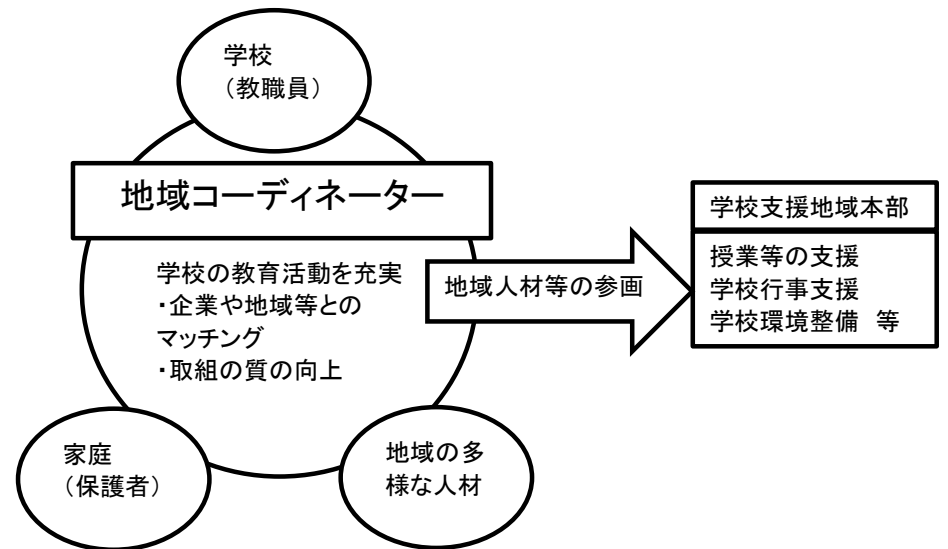
地域の実態を踏まえた主体的な事業計画・運営を尊重し、学校の教育活動の充実を図る取組を支援する。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木健一 内線 9-30-338

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**学校地域連携事業 2,223千円**  
学校と地域を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、学校の教育活動の充実を図る。



事業の推進にあたっては、行政関係者や学校関係者等からなる運営委員会を設置し、関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。

- 運営委員会委員謝礼金  
3,000円×8人×=24,000円
- 地域コーディネーター及び講師等謝礼金 (2地域)  
1,574,910円
- 消耗品費  
300,000円×2地域=600,000円
- 通信運搬費  
郵便料 24,000円